

東日本大震災復興関連事業チェックシート (平成23年度第3次補正予算)										(農林水産省)	
事業名	農業水利施設等の震災対策 (農業農村整備事業)				担当部局庁		農村振興局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	昭和24年～				担当課室		整備部水資源課、農地資源課、防 災課、農村整備官		水資源課長 坂井 康宏 農地資源課長 瀧戸 淑章 防災課長 小林 浩史 農村整備官 大田 武志		
会計区分	一般会計 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定				施策名		⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備 ⑪農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全				
根拠法令	土地改良法第85条、87条の2、土地改良法施行令第 49、50条、地すべり等防止法第7条 他				関係する計画、 通知等		東日本大震災からの復興の基本方針 我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言 食料・農業・農村基本計画				
事業の目的	東日本大震災の被災地において、安定的な営農を行うための生産基盤を整備するとともに、農業振興に向けた基礎づくりを行う。また、防災・減災の観点から全国的なインフラ整備の見直しを行い、震災に強い農業インフラを構築することで、安定的な食料供給を確保するとともに、農業水利施設等の損壊による周辺の施設や人家等への二次被害を防止する。										
事業概要	東日本大震災により被災した農業用施設等の整備、震災により地すべりの兆候が明らかとなった地すべり区域における対策工事及び余震により損壊するおそれがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備を実施する。また、これらに加えて、高い耐震性が求められる施設等において耐震性の強化を図る。										
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助 □貸付 □その他										
23年度予算額 (単位：百万円)	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計		
	182,271		-		-		16,436		198,707		
成果目標 (アウトカム)	成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置 量の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込	
				23年度	(年度)						
	水路の耐震性の強化 (主な水路を対象に算定)		km	48			事業実施地区数		箇所	(192)	
単位当たり コスト	86(百万円／地区数)				算出根拠		16,436百万円／192箇所(事業実施地区数)				
事業所管部局による点検											
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						基本方針において本施策の必要性等について明記。 【例】5復興施策 (3)地域経済活動の再生 ③農業 (ii)農業を営むために欠かせない農地や水利施設等の保全管理に対する支援を充実することにより、速やかな農業生産基盤の復旧を図り、農業復興に向けた基礎づくりを行う。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						被災地等からは、農業水利施設の耐震性の強化などの防災対策の事業実施や予算確保について要望が出されている。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						農業水利施設の整備等については、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど地域のニーズに応じた効果的な事業となっている。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						事業費10億円以上の直轄事業地区及び補助事業地区については、原則、事業の着手に当たって、費用対効果分析に加え、事業の必要性、効率性の観点から総合的な評価を実施している。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						農業水利施設の整備等は、土地改良法等により事業の規模や内容等に応じて事業実施主体を区分するなど国と地方で役割を適切に分担している。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						農業水利施設の整備等の実施に当たっては、土地改良事業計画等を作成し、この中で関連事業との整合性をとっている。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						直轄事業の入札形式については、原則、すべての工事で一般競争入札を適用するなど契約に関する透明性や競争性を確保するとともに、適宜工事の進捗を管理するなど事業管理を徹底している。					